

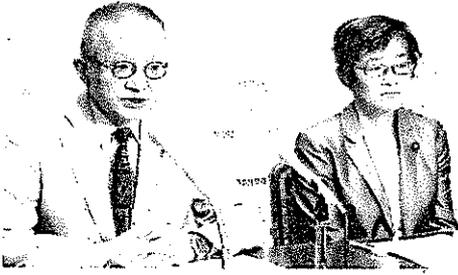
高すぎる国保料引き下げ

知事会要望の1兆円公費投入で

笠井政策委員長が政策発表

日本共産党の笠井亮政策

委員長は1日、国会内で記者会見し、国民健康保険(国保)を立て直すための党政策「高すぎる国民健康



記者会見する笠井亮政策委員長(左)と倉林明子参院議員(右)、国会内

高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げ、住民と医療保険制度を守ります

2018年11月1日 日本共産党

政策の柱

- 1、高すぎる国保料(税)を「協会けんぽ」並みに引き下げる
 - (1) 全国知事会なども強く要望している公費の投入で保険料(税)を引き下げます
 - (2) 「人头税」と同じ「均等割」「平等割(世帯割)」を廃止し、国保料(税)を協会けんぽ並みに引き下げていきます
 - 2、国による保険料の免除制度をつくる——困ったときに、困った人を助ける国保制度に
 - 3、無慈悲な保険証取り上げや強権的な差し押さえをやめる
 - 4、安倍政権による「国保都道府県化」を利用したさらなる保険料値上げを許さない
- 《高すぎる国保料(税)を引き下げるために、自治体や医療機関をはじめとするみなさんの知恵と力を》

に一人が加入し、国民皆保険の医療制度の重要な柱を担っています。

保険料(税)を引き下げ、住民と医療保険制度を守ります」を発表しました。倉林明子参院議員が同席しました。↓政策全文⑥面

国保制度は、国民の4人がしている。この危機を打開し、公的医療保険として

料(税)を中小企業の労働者が加入する「協会けんぽ」並みに引き下げる②国による保険料免除制度をつくる③無慈悲な保険証取り上げや強権的な差し押さえをやめる④安倍政権による「国保都道府県化」を利用したさらなる保険料値上げを許さない——ことを提案しています。

この提案が実現すれば、東京23区に住む給与年収が400万円の4人世帯の保険料は、42万6千円から22万2千円へと半額近くになります。その財源は、大企業や富裕層に自分の負担を求めるところでつくり出せます。

笠井氏は、「国保の運営団体は市町村だが、国政レベルでの解決しかない問題だ。来年の統一地方選、参院選でもこの問題を問うていきたい」と語りました。

高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げ 住民と医療保険制度を守ります

2018年11月1日 日本共産党

国民健康保険(国保)は、国民の健康と生活の安定を確保するために不可欠な制度です。しかし、近年、国保料(税)が急激に上昇し、多くの国民が生活の負担を感ずるに至っています。日本共産党は、この状況を打開し、住民と医療保険制度を守ります。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

「国保料(税)の引き下げ」を求めます

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

(一) 各自治体において、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

(二) 国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

(三) 国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

(四) 国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

(五) 国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

(六) 国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

(七) 国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

●均等割・平等割(世帯割)をなくせば、保険料(税)は大幅に引き下がり、協会けんぽに近づきます。

試算例。給与年収の場合、同収入の協会けんぽ保険料を掲載。

○給与年収400万円・4人家族(30歳代の夫婦+子2人)		
東京都特別区	42万6,200円→(廃止後) 22万2,200円	(協会) 19万8,000円
大阪市	41万9,600円→(廃止後) 25万0,400円	(協会) 20万3,400円
京都市	39万7,400円→(廃止後) 24万2,000円	(協会) 20万0,400円
札幌市	41万3,600円→(廃止後) 28万0,700円	(協会) 20万5,000円
○給与年収240万円・単身者(20歳代)		
東京都特別区	16万2,800円→(廃止後) 11万1,600円	(協会) 11万8,000円
大阪市	20万2,200円→(廃止後) 13万0,800円	(協会) 12万2,800円
京都市	17万7,200円→(廃止後) 12万1,500円	(協会) 12万0,200円
札幌市	20万5,600円→(廃止後) 14万0,900円	(協会) 12万3,000円
○年金収入280万円(夫:230万円、妻:50万円)・高齢者夫婦世帯		
東京都特別区	15万5,000円→(廃止後) 7万3,400円	(協会) 7万3,400円
大阪市	16万6,000円→(廃止後) 8万6,000円	(協会) 8万6,000円
京都市	15万1,100円→(廃止後) 8万0,000円	(協会) 8万0,000円
札幌市	16万2,600円→(廃止後) 9万2,700円	(協会) 9万2,700円
○所得300万円・自営業・3人世帯(30歳代の夫婦+子1人)		
東京都特別区	40万7,700円→(廃止後) 25万4,700円	(協会) 25万4,700円
大阪市	42万8,300円→(廃止後) 23万8,500円	(協会) 23万8,500円
京都市	39万9,500円→(廃止後) 21万7,400円	(協会) 21万7,400円
札幌市	43万1,800円→(廃止後) 32万1,700円	(協会) 32万1,700円

国保料(税)の引き下げを求めます

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げを求めます

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

国保料(税)の引き下げは、国民の生活の安定と医療制度の持続可能性を確保するために不可欠です。日本共産党は、国保料(税)の引き下げを求め、住民の負担を軽減し、医療制度の持続可能性を確保することを主張します。

11/2 玉森